

市長提出議案

各特別会計等補正予算

各特別会計等の補正予算も計上され、次のとおり可決しました。

● 国民健康保険

平成26年度までの債務負担行為を191万5000円に設定

● 下水道事業

46万4000円減額

● 農業集落排水事業

23万4000円減額

● 介護保険

平成26年度までの債務負担行為を1727万1000円に設定他

● 水道事業会計

収益的収入 241万円増額
収益的支出 963万7000円減額
資本的収入 2014万2000円減額
資本的支出 2770万1000円減額

職員通勤手当等の上限を設定

職員および一部の非常勤特別職の通勤手当および費用弁償について、1ヵ月当たり5万5000円の上限を設けました。

地区計画区域内建築物の制限に関する条例を改正

地区の都市環境の健全な発展と秩序ある整備を目的とした「地区計画区域内における建築物の制限に関する条例」について、新たに都市計画決定された平沼東部地区を加えるとともに、用語の整備を行いました。

消費税等の税率改正に伴い関係条例を改正

消費税および地方消費税の税率が改正されることから、道路占用料や上下水道使用料、水道加入者分担金、農業集落排水処理施設使用料等について、税率改正に対応できるように条例の一

部を改正しました。

新たに市道の路線を認定

吉川中央土地地区画整理事業の道路の一部を市へ移管することに伴う市道の路線認定および路線廃止、新たな県道に接続する市道の路線認定及び路線廃止並びに宅地開発に伴う市道の路線認定を行いました。

人事案件

◆ 公平委員会委員

平成25年12月22日をもって任期満了となる永瀬洋子氏が、再度選任されました。

議員提出議案

意見書

今定例会では、4件を上程し、次の2件を可決、内閣総理大臣等へ送付しました。(一部抜粋)

新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書

私たちは、新聞を含む文字文化は、米・水などとともに、日本の国を形作ってきた基礎的財と考えます。

国土も狭く資源も少ないわが国が世界有数の先進国となったのは、伝統的な勤勉性とともに、新聞の普及と識字率の高さが、学力・技術力を支える役割を大きく果たしてきたことは広く認められるところであり、欧米等大半の先進国が新聞への軽減税率措置を執っております。

近年、活字離れが進むなかで、書籍とともに新聞も購読率の低下傾向にあり、新聞をまったく知らないで育つ子どもが増えるなど、次の世代の知的水準へ深刻な影響を及ぼすものと深く憂慮され、加えて今回の消費税率引上げにより、新聞離れが格段と加速される恐れがあると危惧します。

よって消費税率が8%、10%いずれの段階でも新聞への軽減税率を導入されることは極めて肝要な施策と考え、意見書を提出します。

軽度外傷性脳損傷(MTBI)患者に係る労災認定基準に関する意見書

軽度外傷性脳損傷(MTBI)は、交通事故や高所からの転落・転倒、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受け、脳内の情報伝達を担う神経線維「軸索」が断裂するなどして発症する病気で、2007年、世界保健機関(WHO)の報告によれば、年間1000万人の患者が発生していると推測され、その対策が求められています。

この病気は、高次脳機能障害として、記憶力、理解力、注意力の低下を始め症状は複雑多岐にわたり、本人も家族も周囲もこの病気を知らず、気付かないため、職場や学校において理解されずに悩み苦しむことも多く、また、磁気共鳴画像法(MRI)などの画像検査では異常が見つかりにくいいため、労働者災害補償保険(労災)や自動車損害賠償責任保険の補償対象にならないケースも多く、働けない場合には経済的困窮状態に追い込まれるケースも多々あるのが現状です。

これらの現状をふまえ、政府に対し、次の事項について適切な措置を講じられるよう求めます。

- 1 軽度外傷性脳損傷(MTBI)のため働くことができない患者に対し、労災の障害(補償)年金が支給できるようにすること。

意見書とは？

市民にとって重要なことが、国などの仕事のため、市では解決できないことがあります。

そのような時、国会や関係行政庁に議会の意見をまとめた文書(意見書)を提出することができます。

意見書の提出は、地方自治法で定められた地方議会の権限の一つです。

ホームページ

ぜひ、ご覧ください！

吉川市議会

検索

意見書の全文は市のホームページでご覧いただけます。本会議の会議録や議会活動なども掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

